

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	こども相談課長	青木 達哉
こども-24	実施事業	ひとり親家庭等生活支援事業	■ 自治事務	主管課
			■ 法定受託事務	こども相談課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	すべての子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	ひとり親家庭等
意図	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図るため。
効果	ひとり親家庭等の安定した生活を維持する。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 離婚などで父親又は母親と生計を同じくしていない児童や、父親又は母親が重度の障害の状態にある場合、児童の養育者に対して児童扶養手当法に基づく手当を支給した。 未婚の児童扶養手当受給者に対して臨時・特別給付金を支払った。 ひとり親への支援としてひとり親家庭自立支援教育訓練給付金、ひとり親家庭自立支援高等職業訓練促進給付金、家賃助成を行った。 遺児が中学校を卒業する際に卒業祝金を、ひとり親家庭等の児童が大学に進学する際に支度金を贈呈した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	82,444世帯	世帯数	
運営資源状況	事業の対象者数		事業の対象者数		
	決算値(千円)	293,060	361,124	当初予算(千円)	310,463
	国県支出金	98,181	120,637	国県支出金	109,130
	地方債			地方債	
	その他	3,378	3,849	その他	4,220
	一般財源	191,501	236,638	一般財源	197,113
事業経費運営	人員配置数	1.7	人員配置数	1.7	
	人件費(千円)	13,310	13,764	人件費(千円)	16,301
	総事業費(千円)	306,370	374,888	総事業費(千円)	326,764
	市民1人当りの経費(円)	1,738	2,125	市民1人当りの経費(円)	1,850
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンドで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-負担導入済 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 ・児童扶養手当法等に定められた事業であるため。 ・ひとり親家庭等の生活の安定や自立に向けた各種支援施策を実施し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることが必要であるため。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	引き続き、ひとり親家庭自立支援員や職員の相談技術・知識の向上を図るとともに、関係機関との連携を強化し、ひとり親家庭等に対する支援体制の充実に努める必要があると考える。	

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	・ひとり親家庭等の自立に向けた総合的な支援が必要である。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	・ひとり親家庭自立支援員や職員が各家庭の実情の把握に努めるとともにニーズを聞き取り、自立に向けた総合的な支援を実施するよう努めた。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	引き続き、ひとり親家庭の自立に向けた総合的な支援が必要である。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	法定事業であり他市等と比較することが適当でない。							
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	ひとり親家庭自立支援員相談件数						単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
ひとり親家庭等への相談体制の充実を図るため	目標値	900	900	900	900	900	900				
	実績値	600	726	674	645	404	417				
	達成率	66.7%	80.7%	74.9%	71.7%	44.9%	46.3%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	相談件数は概ね横ばいだが、相談内容についてはより複雑になっている。
-----------------------	-----------------------------------